

島根県東部の農林水産業

令和6年3月

島根県東部農林水産振興センター

- 東部管内の耕地と林野の割合は、69%を森林が占め、農地の割合は8%。
- 管内の農家戸数は約1.7万戸（県全体2.7万戸の63%）、そのうち販売農家の割合が54%、自給的農家の割合が46%となっている。
- 基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は、県全体と同様に85%と高く、全国に比べ高齢化が進んでいる。

■主な気象条件

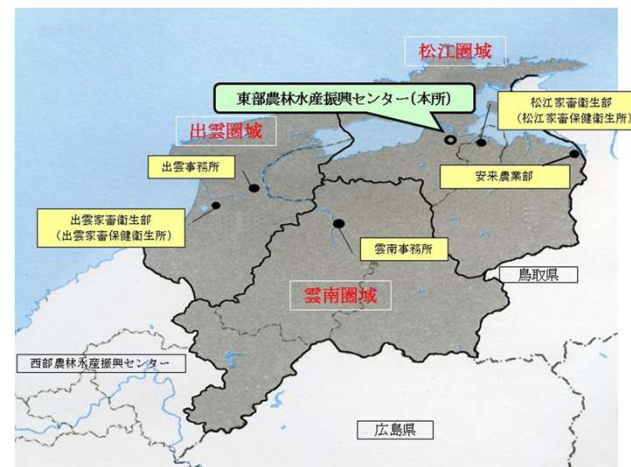
	松江市 (平坦地)	赤名 (中山間)	東京
平均気温 °C	15.2	11.7	15.8
日照時間 hr	1705.2	1576.0	1926.7
降水量 mm	1791.9	2044.9	1598.2
最深積雪 cm	20	78	6

出典：気象庁HP（平年値1991-2020年）

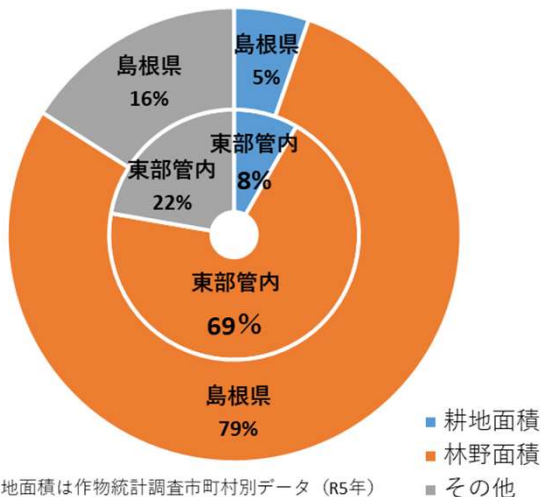
■管内圏域別指標

圏域	人口 (人)	総面積 (千ha)
松江	234,162	99.4
出雲	170,927	62.4
雲南	49,299	116.4
管内計	454,388	278.2
島根県計	649,235	670.8

出典：人口は統計調査課調 推計人口（令和5年10月1日現在）
総面積は令和5年国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和5年10月1日時点）

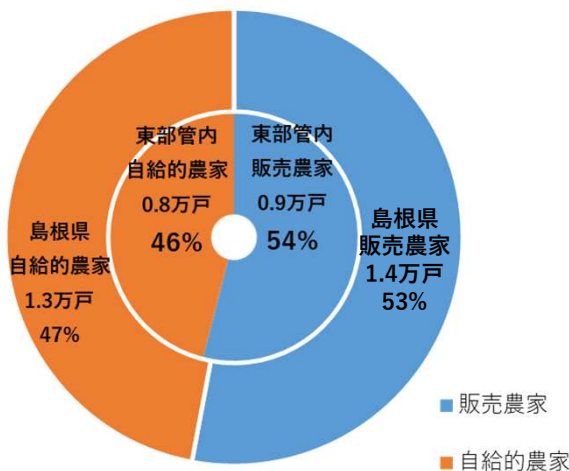


■管内における耕地と林野の割合



出典：耕地面積は作物統計調査市町村別データ（R5年）
林野面積は2020年農林業センサス

■販売農家と自給的農家の割合



出典：2020年農林業センサス

■基幹的農業従事者(※)の高齢化率（65歳以上）

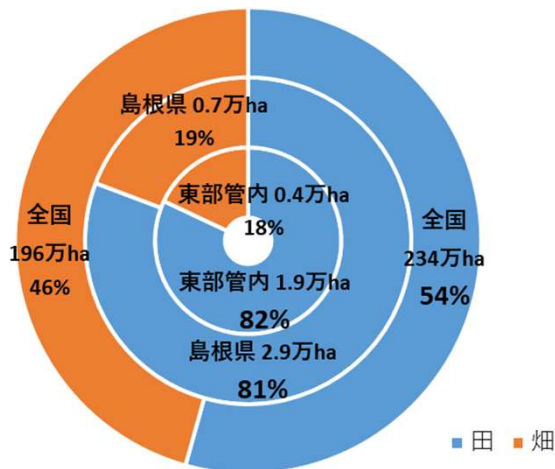


出典：農林業センサス（2010、2015、2020）

※基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、普段の仕事として主に自営農業に従事している者。

- 耕地面積に占める水田の割合は、県全体と同様に82%と高い。
- 東部管内は平場地帯を有することから、県全体に比べ中山間地域の割合が低い。
- 農業産出額は県全体の50%を占め、部門別では果実が70%、米が69%、野菜は58%と割合が高い。
- 管内市町ごとのシェアで見ると松江・出雲圏域が耕地面積、産出額のいずれも7割を占め、その産出額のうち8割を耕種部門が占めている。

■耕地面積に占める水田の割合



出典：農林水産省作物統計調査市町村別データ（R5年）

■農業産出額

(単位：億円、%)

市町	農業産出額	耕種 (内訳は主なもの)				畜産 (内訳は主なもの)				
		米	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	鶏		
松江市	49.1	45.0	18.1	18.6	2.3	×	4.0	1.3	1.1	1.6
出雲市	129.0	101.2	42.0	26.8	22.0	4.5	27.7	9.5	16.1	1.6
安来市	44.6	36.7	20.1	10.8	3.6	×	8.0	2.7	3.1	1.8
雲南市	39.3	23.6	14.6	5.2	1.8	×	15.6	6.0	3.3	6.1
奥出雲町	36.4	24.8	14.5	8.9	0.7	0.5	11.6	10.1	0.9	0.4
飯南町	24.9	10.1	6.6	2.5	0.3	0.0	14.8	1.1	8.4	0.0
管内計	323.3	241.4	115.9	72.8	30.7	5.0	81.7	30.7	32.9	11.5
品目割合(品目額/産出額)	100.0	74.7	35.8	22.5	9.5	1.5	25.3	9.5	10.2	3.6
割合(管内/県)	50	65	69	58	70	33	30	32	33	24
島根県計	646	369	167	126	44	15	276	97	100	48

出典：市町は令和4年市町村別農業算出額（推計）、県計は令和4年生産農業所得統計

■中山間地域の割合

(単位：%)

市町	総土地面積に占める割合	中山間地域に位置する経営耕地面積の割合	中山間地域に位置する農家数の割合
松江市	39	19	25
出雲市	68	39	48
安来市	100	100	100
雲南市	100	100	100
奥出雲町	100	100	100
飯南町	100	100	100
管内計	80	66	67
島根県計	94	77	79

(注) 国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調べ」と農林業センサス(2020 農業経営体_経営耕地の状況、総農家等_総農家数)等により算出

■市町ごとの耕地面積・産出額のシェア

(単位：%)

市町	耕地面積のシェア	産出額のシェア			
		耕種		畜産	
松江市	19.6	15.2	13.9	1.2	
出雲市	32.9	39.9	31.3	8.6	12.3
安来市	16.9	13.8	11.4	2.5	
雲南市	14.9	12.2	7.3	4.8	
奥出雲町	10.7	11.3	7.7	3.6	13.0
飯南町	5.0	7.7	3.1	4.6	
管内計	100	100	74.7	25.3	25.3

(注) 管内耕地面積および産出額に対する各市町のシェア率を試算したもの。
 試算の根拠となるデータ：耕地面積(作物統計市町村別データ(令和4年))
 産出額(令和3年市町村別農業算出額(推計))

- 販売金額別農家数は、50万円以上1000万円未満の中間層が約45%と県全体の約43%に比べやや高くなっている。
- 認定農業者数は県全体の61%を、集落営農組織数は64%となっており、管内の占める割合が高い。
- 新規自営就農者数は、近年県全体の5～6割を占め、農林大学校（農業系）の定員をほぼ満たす状況となっており、出雲市の貢献度が高い。

■販売金額別農家数

(単位：戸)

販売額	戸数				備考
	東部管内		島根県		
1000万円以上	412	4.2%	652	4.3%	販売農家
500万円以上 1000万円未満	396	4.1%	602	3.9%	
300万円以上 500万円未満	383	3.9%	578	3.8%	
50万円以上 300万円未満	3,614	37.3%	5,313	34.8%	
50万円未満	4,894	50.5%	8,140	53.3%	
(30a未満)	7,815戸		12,789戸		自給的農家

出典：2020年農林業センサス

■新規自営就農者数・認定新規就農者数の推移

(単位：人)

市町	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	新規自営 就農者	認定新規 就農者	新規自営 就農者	認定新規 就農者	新規自営 就農者	認定新規 就農者	新規自営 就農者	認定新規 就農者	新規自営 就農者	認定新規 就農者
松江市	5	4	8	3	2	2	4	3	5	5
出雲市	13	11	11	11	24	20	16	13	11	10
安来市	8	6	4	4	6	5	2	2	3	3
雲南市	2	1	3	1	2	2	4	2	3	2
奥出雲町	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
飯南町	1	1	7	4	1	0	0	0	0	0
管内計	29	23	33	23	36	29	27	21	22	20
割合(管内/県)	61.7%	69.7%	55.0%	59.0%	65.5%	65.9%	47.4%	52.5%	48.9%	52.6%
島根県計	47	33	60	39	55	44	57	40	45	38

出典：農業経営課調査

■担い手の状況

(単位：人、経営体)

圏域	認定農業者数		集落営農組織数		農業参入企業	
	農業法人		集落営農法人			
市町村認定	松江	191	54	114	39	17
	出雲	346	107	118	66	19
	雲南	181	96	202	67	15
県認定(東部管内)	2	2				
管内計	720	259	434	172	51	
割合(管内/県)	61%	62%	64%	65%	47%	
島根県計	1,171	419	673	265	109	

出典：業経営課調査（令和5年3月末、ただし農業参入企業数は令和2年3月末）

■農林大学校（農業系）の入学状況

(単位：人)

市町	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込み
松江市	7	3	7	17	9	4
出雲市	12	7	13	11	8	10
安来市	1	1	3	2	1	2
雲南市	0	2	0	2	1	2
奥出雲町	0	1	1	0	0	0
飯南町	0	4	0	0	1	2
管内計	20	18	24	32	20	20
割合(管内/合計)	69.0%	43.9%	47.1%	64.0%	38.5%	60.6%
合計	29	41	51	50	52	33
定員	30	40	45	45	45	45

出典：農林大学校調査

- ほ場整備については、出雲市の整備率が高く、安来市で大区画ほ場整備が進んでいる。
- 担い手への集積率は県全体が37%に対して、東部管内は41%。この内、出雲市が58%で最も高い。
- 農村集落における担い手不在状況は県全体で30%に対して、東部管内は20%となっている。
- 主な獣害による被害額をみると、イノシシ被害が最も大きく約30百万円の被害を及ぼしている。

■ほ場整備率

(単位：%)

市町	田	大区画	畑	計
松江市	65.7	1.6	25.4	53.6
出雲市	93.1	6.6	40.4	85.8
安来市	61.9	17.2	34.4	57.9
雲南市	80.9	2.8	40.2	73.9
奥出雲町	75.3	0.1	90.4	78.0
飯南町	79.4	1.2	13.1	70.6
島根県計	79.4	4.8	41.6	72.1

出典：しまねの農業農村整備2023（農村整備課・農地整備課）、※大区画：1区画50a以上

■担い手への農地集積の状況

(単位：ha、%)

市町	耕地面積	担い手への集積面積	集積率
松江市	4,540	1,501	33.1
出雲市	7,670	4,470	58.3
安来市	3,930	1,679	42.7
雲南市	3,460	589	17.0
奥出雲町	2,490	778	31.2
飯南町	1,160	619	53.4
管内計	23,250	9,636	41.4
割合（管内/県）	65	72	—
島根県計	35,994	13,410	37.3

出典：農業経営課調査（R5年3月末時点）

■農村集落の担い手不在の状況

(単位：集落)

市町	集落数	担い手存在集落数	担い手存在率
松江市	314	197	63%
出雲市	748	672	90%
安来市	181	106	59%
雲南市	288	229	80%
奥出雲町	107	96	90%
飯南町	51	46	90%
管内計	1,689	1,346	80%
割合（管内/県）	52	60	114
島根県計	3,220	2,259	70%

出典：センサス集落別担い手状況調査（令和5年3月末時点 農山漁村振興課）

■主な獣害による農作物被害額

(単位：千円)

市町	イノシシ	ヌートリア	シカ	その他
松江市	5,457	0	0	396
出雲市	3,111	131	71	70
安来市	6,792	6	0	890
雲南市	9,060	2	0	189
奥出雲町	5,241	0	0	193
飯南町	1,796	0	0	0
管内計	31,457	139	71	1,738

(注) 東部農林水産振興センター調査（R5年12月末時点 暦年）

1. ひとつづくり

【新規自営就農者の確保】

- 新たに水田園芸品目を追加し、農地や住居等も含めた就農パッケージの充実を図り、就農相談や就農フェア等で活用
- 雇用しながら研修でき、将来的に独立・自営就農を目指す就農希望者を支援する経営体との担い手育成協定締結を推進

〈成果・モデル事例〉

- ①体験・研修希望者の受入先情報の整備・リスト化(松江市)
- ②安来の就農・定住パッケージの充実
- ③出雲市アグリビジネススクールの拡充による新規就農者の確保



安来担い手支援センターでR5年就農を目指す研修生

【中核的担い手の育成】

- 「水田園芸」や「有機農業」等の産地づくりに新たに取り組む経営体や、新規就農者を対象に販売額1,000万円達成を目指す計画(ロードマップ)の作成を支援

【集落営農の経営改善】

- 集落営農の法人化、広域連携、水田園芸を中心とした収益性の高い作物の導入による経営多角化を支援し、組織継続のための経営基盤を強化

【地域をけん引する経営体の増加】

- 地域の農業者をけん引し、産地化を共に進める企業の農業参入を促進

〈県事例①〉R4年2月に井関農機(株)と浜田市、島根県が有機米の産地づくりに関する連携協定を締結、抑草ロボットの導入等により、有機JAS認証ほ場約20haを目指した産地づくりを開始。

〈県事例②〉R4年12月に、島根県と楽天農業、JAしまね、県西部の9市町が「有機野菜の産地づくりに関する連携協定」締結。R5年に1haでさつまいもの生産を開始、今後面積を拡大する計画。

〈県事例③〉R6年2月に西部にある集落営農組織が総会で中森農産(株)(埼玉県)との経営継承の検討開始を決定。今後継承に向けた具体的協議開始。

【将来性のある産地の拡大】

- マーケットインの発想で「生産の拡大」と「安定的な担い手の確保」に取り組もうとする産地を支援

〈成果・モデル事例〉

- ④中山間地域の特色を活かした雲南市山椒産地化の取り組み
- ⑤新規就農者がけん引する新たなパブリカ産地(飯南町)
- ⑥出雲しいたけ周年栽培による生産拡大
 - ・「島根アジサイ」を核に自立拡大する鉢花産地
 - ・加工向け「かんしょ」生産を核とした地域が支える新たなビジネスモデルの構築(出雲市)
 - ・持続可能で収益性の高いぶどう経営によるぶどう産地再興(出雲市)



山椒の実



パブリカ



ハウス内の菌床椎茸



万華鏡

2. ものづくり

【水田園芸の推進】

- 水田園芸6品目の中でも、タマネギ、アスパラガス、白ネギ、キャベツ、ブロッコリーを中心に、集落営農法人を核としながら、機械化体系・リースハウスの整備、育苗・集出荷体制が揃った拠点産地づくりを推進

〈成果・モデル事例〉

- ⑦(農)にこここファーム新庄から始まる松江たまねぎの産地づくり
- ⑧「(農)ファームよしだ」を核にタマネギの拠点産地づくり
- ⑨加工用キャベツ導入による経営多角化と若い人材の雇用の場づくり((農)のきの郷)
- ⑩アスパラガスで女性組合員の活躍の場を創出((農)安田ファーム)
- ⑪集落営農組織を核としたタマネギの拠点産地づくり(斐川)
- ⑫新規就農者が主役！アスパラガス産地の新たな動き(出雲)
- ⑬高付加価値ブロッコリー「出雲フォルテ」で産地拡大
- ⑭「(農)すがや」を核に中山間地域でのタマネギの拠点産地づくり
- ⑮「(農)三代原ファーム」から雲南地域のアスパラガスの産地づくり
- ⑯白ネギ産地化に向けた農福連携による仕組みづくり(雲南)



オニオンハーベスタ



白ネギ選果作業



JAいずもアスパラガス部会青年部

【有機農業の拡大】

- 安来宇賀荘地区、松江玉湯・生馬地区、出雲斐川・佐田地区において有機JAS米の取組拡大、安来赤江地区、雲南奥出雲地区では有機野菜の産地づくりを推進

〈成果・モデル事例〉

- ⑰オリジナルブランド米の生産拡大を目指して有機JAS認証取得((農)やない)
- ⑱穀物乾燥調製施設を拠点に有機JAS米の生産拡大((農)ファーム宇賀荘)
- ⑲赤江から「やすぎオーガニックビレッジ構想」への発展



有機JAS米専用の穀物乾燥調製施設

【美味しまね認証を核としたGAPの推進】

- 安定的な経営を実現するため、新規就農者や認定農業者等の担い手に対して取組を働きかけ、特にJAの生産部会等を対象に産地全体での団体認証を推進

〈成果・モデル事例〉

- ⑳松江認証品を活用した「美味しまね認証」の認知度向上



美味しまねフェア

【肉用牛生産の拡大】

- オールしまねで取り組んだ鹿児島全共での好成績が、第13回全共での飛躍につながるよう、地域の実態を生かした肉用牛産地ビジョンの実現を目指す



全共鹿児島大会の第6区出品牛

〈成果・モデル事例〉

- ㉑10年後の姿を描く雲南地域和牛振興ビジョンが始動

【持続可能な米づくりの確立】

- 担い手への農地集積を進めながら、地域の実態に応じた低コスト技術(GPS・自動操舵、直播、高密度播種、ドローン、リモコン草刈機、多収穫米等)の導入を支援

〈成果・モデル事例〉

- ㉒水稻直播・高密度播種による持続可能な米づくりの確立(斐川町)
- ㉓中山間地域におけるスマート農業(ドローン防除)(奥出雲町)



若手オペレータによるドローン防除



高密度播種育苗に対応した田植機

3. 農村・地域づくり

【日本型直接支払制度の取組拡大】

- 中山間地域等直接支払については、近隣集落との広域連携などにより取組を拡大、多面的機能支払については、中山間地域等直接支払実施集落等をターゲットに推進

【地域が必要とする多様な担い手の確保・育成】

- 定年を機に農業を始める方や、自らの経営と集落営農活動を組み合わせようという方など多様な人材確保を支援

【鳥獣被害対策の推進】

- 「鳥獣被害対策指定地域」を選定し、地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組もうとする集落を支援

《地域ぐるみ(※)の被害対策のイメージ》

地域のリーダーが対策の必要性を認識

全ての住民への対策の必要性を意識づけ

必要な被害防止活動の実施

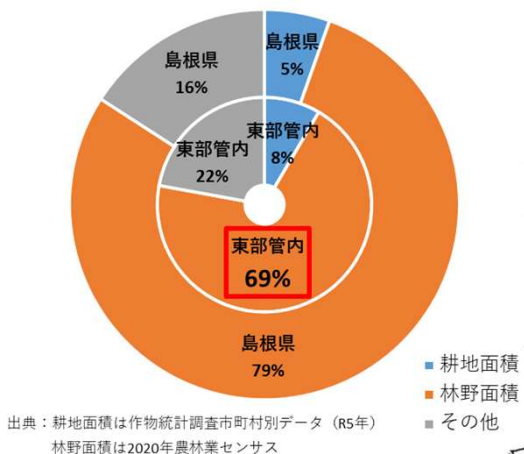
- ①被害、目撃情報の連絡
- ②捕獲
- ③防護柵の設置・管理や周辺の草刈り
- ④地域にある鳥獣の「えさ場」を除去

〈成果・モデル事例〉

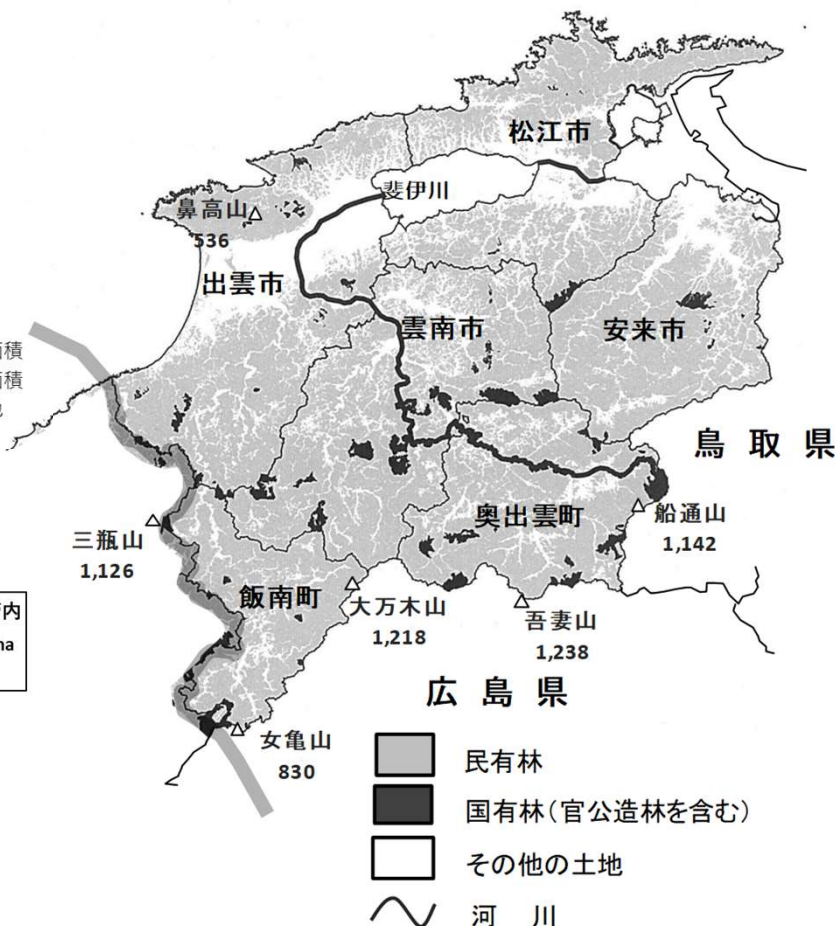
- ㉔地域ぐるみの情報一元化で鳥獣被害対策への住民意識の変化(上白石地区3組織)
- ㉕松江市が主体となった鳥獣被害対策の推進体制づくり

○東部管内において、総面積に占める林野の割合は69%で、そのうちの96%が民有林。
 ○民有林（針葉樹）のうち、林齢が41年以上の割合は、面積では79%、蓄積（立木の容積）では85%であり、管内針葉樹のほとんどは主伐期にあるといえる。

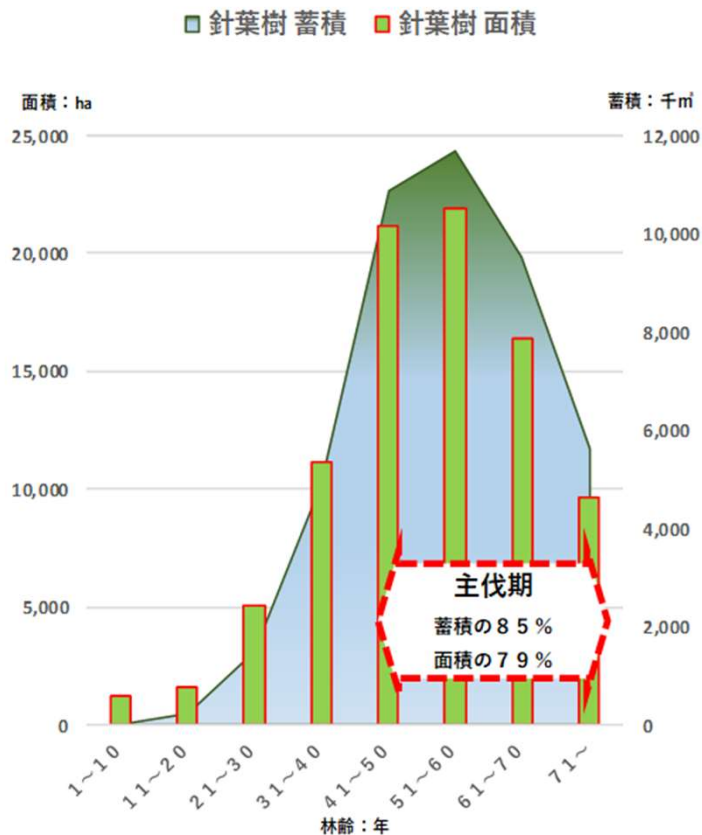
■林野面積の割合



島根県東部の林野分布概況

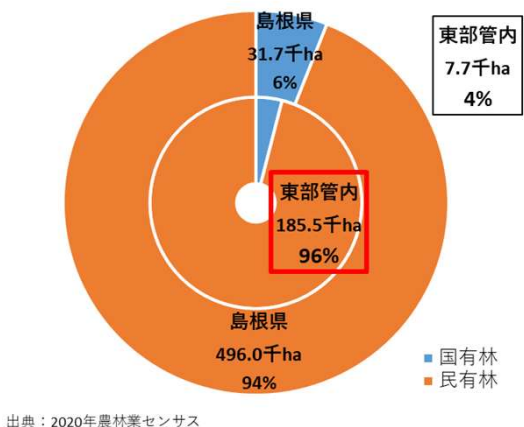


■管内民有林（針葉樹）資源構成状況



出典：森林整備課「令和4年度末森林資源関係資料」

■民有林の割合



○R4 末の管内の林業事業体は31社で県全体の約4割、林業就業者は473名で県全体の半数。この4年間の新規就業者は30~40名で県全体の半数近くを占めている。

○主伐期を迎えた森林の原木生産量を更に高めるためには、林業就業者の確保が必要であり、農林大学校林業科への入学者や新規就業者を増やしていくことが重要である。

■ 林業事業体の推移

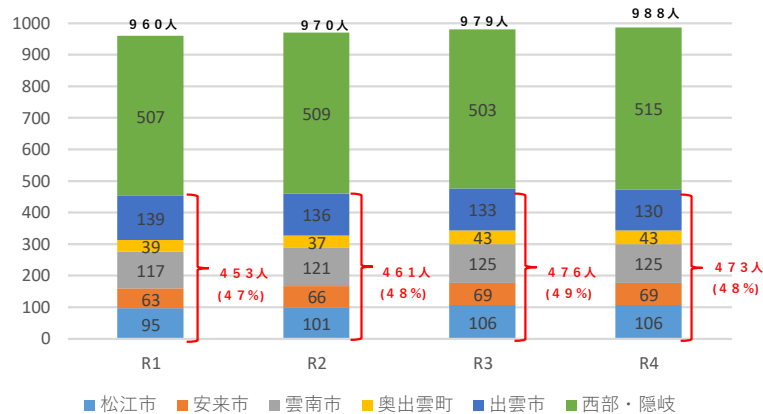
単位:社・団体

	R1	R2	R3	R4
松江市	7	7	7	7
安来市	2	2	2	2
雲南市	8	8	8	9
奥出雲町	1	1	1	1
出雲市	11	12	12	12
東部管内計	29	30	30	31
県計	71	73	74	76

出典：林業課資料（令和5年3月31日現在）

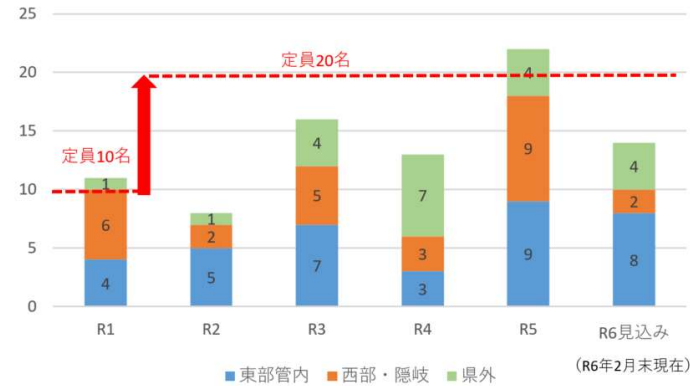
※県内に複数の営業所のある林業事業体については、本社のある市町村に計上

■ 林業就業者の推移



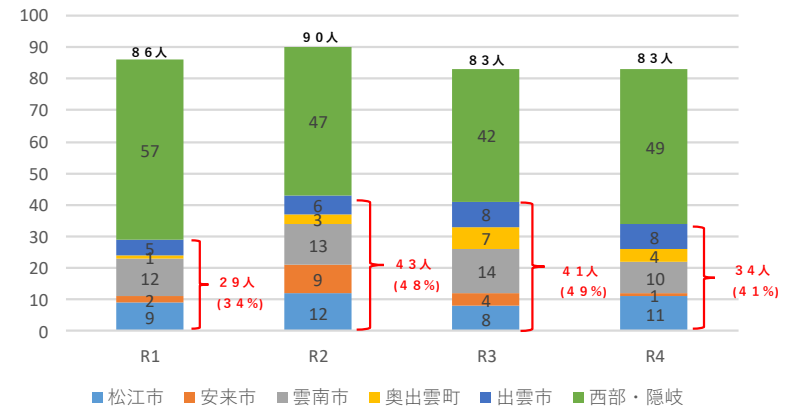
出典：林業課資料（令和5年3月31日現在）※県内に複数の営業所のある林業事業体については、本社のある事業体に数値を計上

■ 島根県立農林大学校（林業科）への入学者推移



出典：島根県農林水産部（令和5年度の森林・林業・木材産業）、R6見込みは林業課調べ

■ 新規就業者の推移



- 管内の私有林の約4割に当たる73千haが保安林に指定されている。
- そのうち約9割の63千haが水源かん養保安林となっている。
- 森林の持つ機能の維持・向上を図るため保安林内において災害の復旧・予防が行われている。

■私有林保安林の指定状況（令和5年3月末現在）

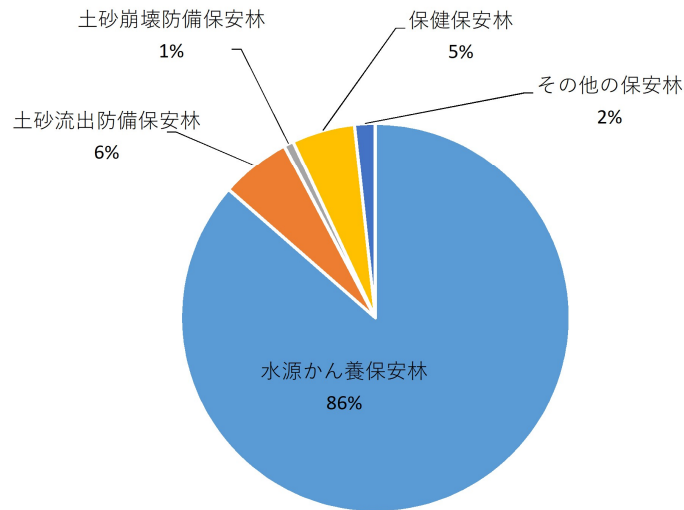
（単位：ha）

市町	保安林指定 延べ面積	水源かん養 保安林	土砂流出防備 保安林	土砂崩壊防備 保安林	保健保安林	その他の 保安林
松江市	1,556	798	345	123	29	261
出雲市	8,095	4,866	1,375	284	616	954
安来市	13,573	12,966	489	58	29	31
雲南市	18,294	16,496	797	104	884	13
奥出雲町	17,346	16,149	974	13	209	1
飯南町	14,106	11,776	275	11	2,043	1
管内計	72,970	63,051	4,255	593	3,810	1,261
島根県計	178,734	155,626	13,021	1,286	6,237	2,564

出展：東部農林水産振興センター調べ



未然防止
復旧工事



[土砂流出防備保安林] 谷止工

1. 林業のコスト低減

【原木生産の低コスト化】

- 森林資源が特に成熟した地域における、
 - ①林業専用道・森林作業道の集中整備
 - ②高性能林業機械の積極的な導入と効率的な稼働
 - ③ICT機器等の導入を推進

〈成果・モデル事例〉

- ②⑥マーケットニーズに応じた採材（まるい林産(株)：出雲）
- ⑦原木生産の低コスト化（たなべたたらりの里、渡部木材）



林業専用道



高性能林業機械
大型フォワーダ（6t）

【再造林の低コスト化】

- 伐採と造林者が連携した一貫作業の実施、一貫作業に必要なコンテナ苗の導入と得苗率の向上、低密度植栽(2,000本/ha)の普及拡大を支援

〈成果・モデル事例〉

- ②⑧新たなコンテナ苗生産技術導入（ペーパーポット）による生産コストの低減（安来市）
- ②⑨一貫作業による再造林の低コスト化（出雲地区森林組合・まるい林産(株)）
- ③⑩得意分野を活かした三者連携による原木増産体制づくり（松江市）



伐採者と造林者の連携



コンテナ苗

2. 原木が高値で取引される環境整備

【製材用原木の需要拡大と安定供給】

- 林業公社収穫事業を活用した製材用原木の出荷拡大、森林組合共同出荷による製材用原木の安定供給、中間土場・原木市場での仕分け機能強化を支援

〈成果・モデル事例〉

- ③⑪中間土場仕分けによる原木有利販売（しまね東部森林組合）
- ③⑫製材用原木の森林組合共同出荷（大原森林組合、仁多森林組合、飯石森林組合）



共同出荷のトラックへの積込



中間土場での仕分け

【高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大】

- 県外企業等の大ロット・高品質・多品目の需要に対して、製材工場間の連携・グループ化の取組を推進し、県産木材の県外出荷の拡大を支援

〈成果・モデル事例〉

- ③⑬出雲木材市場が核となった住宅部材の共同出荷と新商品の開発



県産木材「住宅部材一式」の県外出荷により実現した木造建築



県外展示商談会に新商品（試作品）を出品

3. 林業就業者の確保

【新規林業就業者の確保】

- 高校生の体験実習などによる林業教育の充実、林業事業者の受入体制（労働条件・就労環境改善）づくり、就業希望者と事業者との橋渡しを支援

〈成果・モデル事例〉

- ④⑭新規林業就業者の確保に向けた高校生への林業教育（三刀屋高校掛合分校、飯南高校）
- ④⑮労働条件の改善による新規就業者の確保（松江森林組合）



枝打ち体験（三刀屋高校掛合分校）



間伐体験（飯南高校）



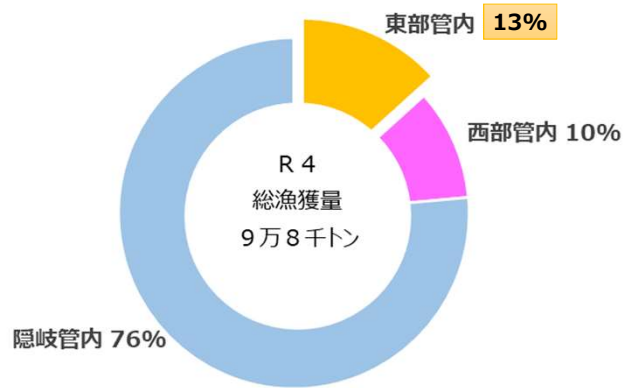
高校生向けテキストでの講義（飯南高校）



植林作業（松江森林組合）

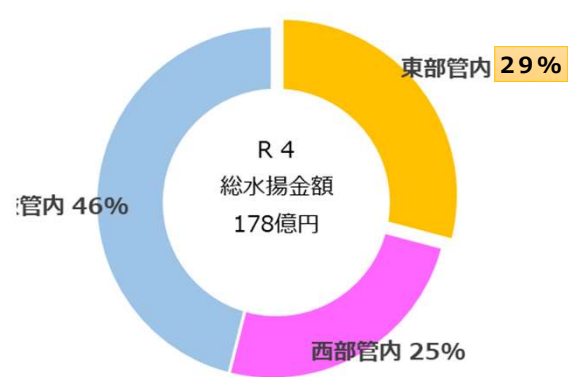
- 令和4年（1～12月）の東部管内の海面漁業漁獲量は約1.3万トン、漁獲金額は約52億円。
その大半が美保関地区となっている。
- 漁獲量割合は県全体の13%であるが、漁獲金額割合では29%を占めている。
- 内水面漁業の漁獲量は、近年4,000トン前後で推移。令和4年のシジミ漁獲量は4,286トン。

■海面漁業の漁獲量割合



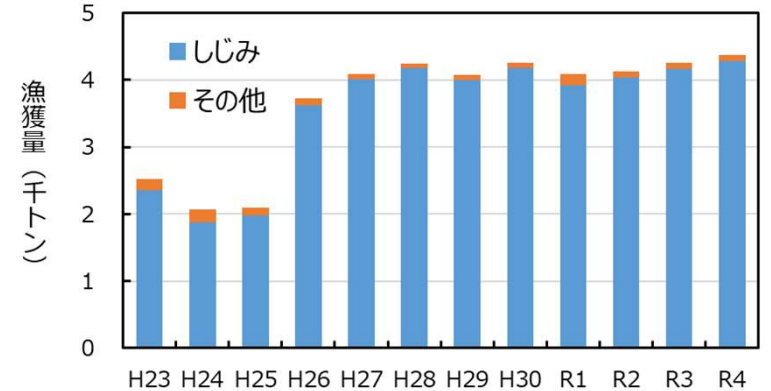
出典：水産技術センター調べ

■海面漁業の漁獲金額割合



出典：水産技術センター調べ

■内水面漁業の漁獲量推移



出典：漁業・養殖業生産統計年報より

■地区別漁獲量

単位：トン

地区	R2	R3	R4
美保関町	11,155	7,959	8,658
島根町	508	406	557
御津	269	294	453
恵曇(松江含む)	648	628	605
平田町	861	709	890
大社町	1,336	1,313	1,353
湖陵町	145	160	179
多伎町	492	444	398
管内計	15,413	11,912	13,094

出典：水産技術センター調べ

■地区別漁獲金額

単位：百万円

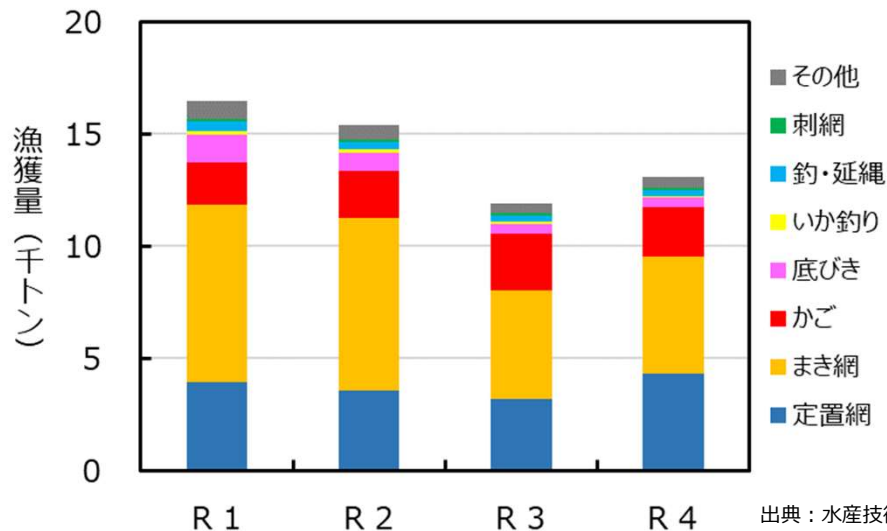
地区	R2	R3	R4
美保関町	2,484	2,269	2,825
島根町	214	169	210
御津	106	96	122
恵曇(松江含む)	379	362	464
平田町	458	381	471
大社町	533	628	838
湖陵町	39	73	81
多伎町	189	175	183
管内計	4,403	4,153	5,193

出典：水産技術センター調べ

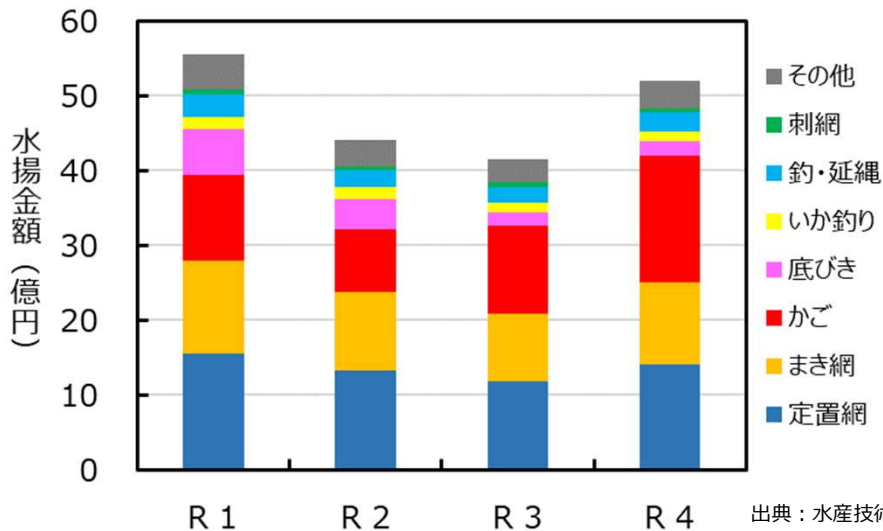
○漁業種別の漁獲量はまき網、定置網、かごの順が多いが、水揚金額はベニズワイガニの単価が高かったかごがトップで、定置網、まき網の順となっている。

○漁港は県管理が10漁港、市管理が21漁港。

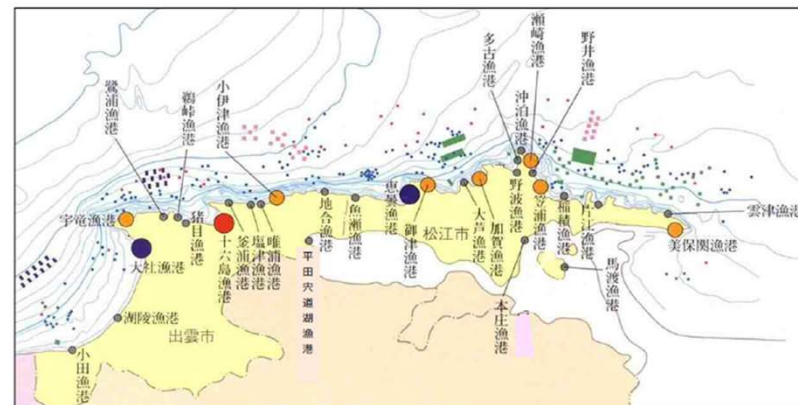
■漁業種別漁獲量の動向



■漁業種別水揚金額の動向



■漁港（県管理漁港10、市管理漁港21）

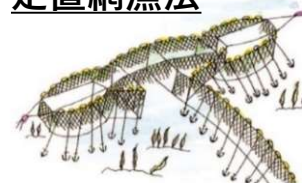


市名	県管理漁港			市管理漁港
	●第4種	●第3種	●第2種	●第1種
松江市		恵曇	美保関 笠浦 瀬崎 加賀 御津	雲津 片江 稻積 野井 沖泊 多古 野波 大芦 本庄 魚瀬 馬渡
出雲市	十六島	大社	小伊津 宇龍	平田穴道湖 地合 唯浦 塩津 釜浦 猪目 鶴峠 鷺浦 湖陵 小田
計(全県)	1 (3)	2 (4)	7 (21)	21 (55)

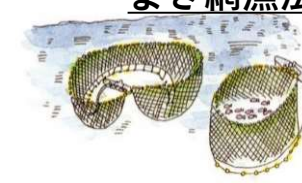
第4種：離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの
 第3種：その利用範囲が全国的なもの
 第2種：その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの
 第1種：その利用範囲が地元の漁業を主とするもの

(参考) 主な漁法イメージ

定置網漁法



まき網漁法



○令和5年度の沿岸自営漁業の新規就業者は7人、更に1人が認定新規漁業者となり、所得向上に向けた取組を開始。また、就業型研修を5人が受講し、1人が産業体験中。

○管内における水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者は25人、管内漁業者の11%に過ぎず、500万円以上720万円未満の中間層の引き上げが重要である。

■沿岸自営漁業の新規就業者の確保状況

単位：人

	R 3		R 4		R 5	
	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者
松江市	0	0	1	1	1	0
出雲市	1	0	3	2	6	1
管内計	1	0	4	3	7	1
島根県計	11	6	13	6	14	5
東部比率	9.1%	0.0%	30.8%	50.0%	50.0%	20.0%

出典：沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者の水揚状況

単位：人

水揚げ金額	東部管内			島根県		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
720万円以上	11	17	25	19	37	52
720万円未満 500万円以上	19	21	20	44	45	41
500万円未満 100万円以上	166	155	175	426	436	466
計	196	193	220	489	518	559
720万円以上の水揚げのある漁業者の割合	6%	9%	11%	4%	7%	9%

出典：水産技術センター調べ

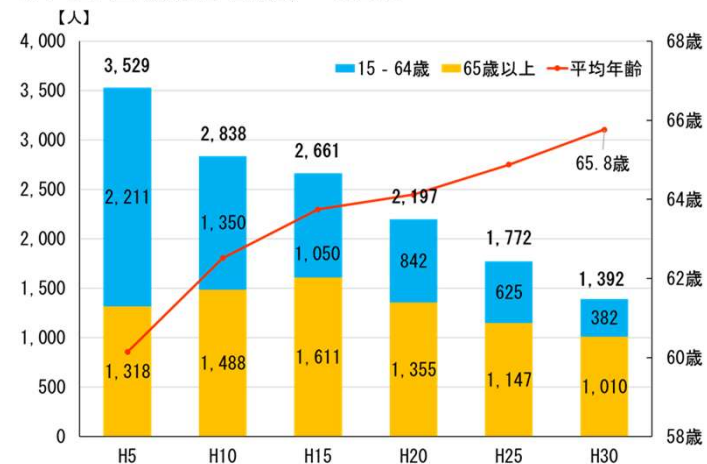
■研修及び産業体験の状況

単位：人

	R 3	R 4	R 5
就業型	9	10	5
自営型	0	0	3
産業体験	8	7	1
管内計	17	17	9
島根県計	26	37	26
東部比率	65.4%	45.9%	34.6%

出典：沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者数の推移



出典：農林水産省「漁業センサス」

1. 沿岸自営漁業の新規就業者確保

- 就業希望者からの相談→産業体験→自営漁業研修・就業型研修→認定新規漁業者としての就業を支援
- 関係機関が連携し、地域への溶け込み、支援制度の活用、就業モデルの作成・提案、技術的なサポートを実施

〈成果・モデル事例〉

- ⑳ Iターン就業による認定新規漁業者の誕生 (松江)
- ㉑ 漁業就業希望者の受入体制づくりと伴走支援



就業希望者に島根での就業をPRするポスター

2. 沿岸自営漁業者の所得向上

- 支援対象を明確にした上で、対象者の現在の漁業や水揚げの状況に応じた所得向上のために必要な新たな漁業計画(操業モデル)を策定し、その漁業者と県(普及員、研究員)が一緒になって新漁法の導入や付加価値向上等を実践

〈成果・モデル事例〉

- ⑳ 漁家出身Uターン漁業者への技術継承と所得向上支援
- ㉒ 島根町地区における塩蔵ワカメ加工の協業化による所得向上



ワカメ養殖の水揚げの様子 (松江)

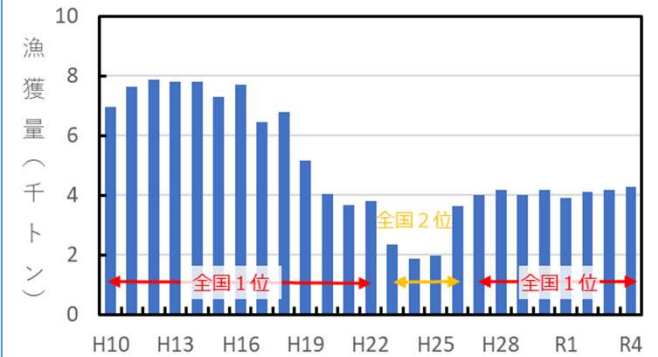
ワカメ養殖の
経営体数
40経営体

ワカメ養殖により、約5ヶ月の
期間で1経営体あたり平均
約222万円の収入を確保

4. 企業の漁業や内水面漁業の安定的発展

- ICTを活用した魚種別分布予測システムの開発に取り組み、沖合底びき網漁業の主要な漁獲対象種15種を実装
- R3年からアユの種苗育成を開始

■ シジミの漁獲量



出典：漁業・養殖業生産統計年報



宍道湖のシジミ

- 島根県の定置漁業に匹敵する生産額。
- R4の生産量: 4,246トン
生産額: 24.3億円
- 宍道湖漁協が地理的表示 (GI) にR5年11月登録申請

- 宍道湖において、H23年からH25年にかけてシジミ資源が急激に減少したが、漁業者の自主的な資源管理の取組(出漁日数週5日→週4日、1日あたりの漁獲量120kg→90kg)により、H26年から漁獲は回復。その後も資源管理の取組を継続しており、近年では漁獲量は横ばいで推移。



中海のサルボウガイ(アカガイ)

- H24年から養殖試験を開始
- サルボウガイの養殖は全国でも稀
- かつては中海で約800トンを漁獲
- R4年の生産量: 2.5トン

3. 定置漁業の持続的発展

- 県外の定置漁業経営体の誘致活動として、現地訪問・ヒアリングを実施したが、島根への進出の可能性が低い
ため、既存の定置漁業経営体の増統(規模拡大)で対応



定置網の水揚げの様子 (出雲)

- 1経営体あたり11人程度が就業
- 出雲地域の定置網生産額はコロナ禍以前近くまで回復 [15.5億円 (R元)→14.2億円 (R4)]

■ 定置網一覧

番号	経営者	種類	場所	番号	経営者	種類	場所
①	(有)平木屋	定置漁業 (大型)	手結ネタ半島地先	①	美保関大数網漁業(株)	第2種共同漁業	湾内
②	(有)平木屋	第2種共同漁業	六坊	②	美保関大数網漁業(株)	定置漁業 (大型)	美保関早見力島地先
③	地合定置網(有)	小型定置漁業 (許可)	地合町地先	③	七瀬定置網漁業(株)	定置漁業 (大型)	七瀬九島高島ノ浜地先
④	(有)平木屋	定置漁業 (大型)	美保町地先	④	(株)片江定置	定置漁業 (大型)	片江大崎島地先
⑤	(有)塩津定置	定置漁業 (大型)	塩津町地先	⑤	笠浦大数網漁業(株)	第2種共同漁業	湾内
⑥	(株)十六島大数	定置漁業 (大型)	十六島町水尻地先	⑥	笠浦大数網漁業(株)	定置漁業 (大型)	笠浦津ノ鼻地先
⑦	(株)大社大数	第2種共同漁業	中山 (黒田)	⑦	(有)野井定置漁業	定置漁業 (大型)	野井築島地先
⑧	(株)大社大数	小型定置漁業 (許可)	件築西原地先	⑧	(有)野井定置漁業	定置漁業 (大型)	野井築島地先
⑨	(株)大社大数	定置漁業 (大型)	件築西原地先	⑨	多古大数網組合	定置漁業 (大型)	多古多古島地先
⑩	湖陵大数(有)	第2種共同漁業	湖陵地先	⑩	(有)小川漁業	定置漁業 (大型)	加賀馬島地先
⑪	多伎町海洋観光開発(株)	定置漁業 (大型)	小田小田西地先	⑪	御津大数網組合	定置漁業 (大型)	御津地先

注) 番号欄が黄色の定置網は周年操業

※東部農林水産振興センター管内の定置網数 22統

